2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社Sharing Innovations　上場取引所　東
コード番号　4178　ＵＲＬ　https://sharing-innovations.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）堤　貴寛
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO　（氏名）西田　祐　ＴＥＬ　03（6456）2451

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,824	△16.5	100	69.7	101	111.0	36	354.3
2025年12月期第３四半期	3,383	△12.1	59	△64.8	48	△70.5	8	△92.0

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　36百万円（409.9%）　2025年12月期第３四半期　7百万円（△92.9%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	9.86	9.48
2025年12月期第３四半期	2.17	2.07

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,274	1,646	72.3
2025年12月期	2,330	1,609	69.0

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　1,645百万円　2025年12月期　1,608百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	0.9	120	19.6	119	27.8	40	66.9	10.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	3,793,300株	2025年12月期	3,793,300株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	49,700株	2025年12月期	49,700株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	3,743,600株	2025年12月期３Ｑ	3,743,600株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… ２
（１）当四半期の経営成績の概況 …… ２
（２）当四半期の財政状態の概況 …… ２
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… ３
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… ４
（１）四半期連結貸借対照表 …… ４
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… ６
四半期連結損益計算書 …… ６
四半期連結包括利益計算書 …… ７
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… ８
（継続企業の前提に関する注記） …… ８
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… ８
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… ８
（会計上の見積りの変更に関する注記） …… ８
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… ８
（追加情報） …… ９
（セグメント情報等の注記） …… １０
（重要な後発事象） …… １２

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、ウクライナ・ロシア情勢、中東情勢、米国の政策動向などの国際情勢に加え、原材料・エネルギー価格の高騰などのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であるデジタルトランスフォーメーション事業を取り巻く環境といたしましては、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2040年には約73.3万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。（出所:ヒューマンリソシア株式会社「～IT人材の2040年の人材需給ギャップを独自試算～IT人材は2040年に最大73.3万人不足と推計」）

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。2024年の国内クラウド市場は、前年比29.2%増の9兆7,084億円（売上額ベース）となりました。また、2024年～2029年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は14.6%で推移し、2029年の市場規模は2024年比約2.0倍の19兆1,965億円になると予測されております。（出所：IDCJapan株式会社「国内クラウド市場予測、2024年～2029年」）

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、前連結会計年度において、当社グループを取り巻く外部環境の変化を受け、Salesforce領域、SES領域の収益が減益となり、データ・AI、ITコンサルティングといった新規事業領域が伸長するも、当初の計画を下回りました。これを受けて、当社では、「安定的な人材確保」「中間マネジメント層の醸成」「ソリューションのポートフォリオ化」（短期）、「中期的なビジネスモデルの検討」「トレンド技術領域への適応」（中期）を重点課題と捉えております。当社は、当連結会計年度を「リカバリ期」と位置づけ、これらの課題に対する投資を実行し、ビジネスモデル、収益性、事業ポートフォリオの面で改善を図ってまいります。当第３四半期連結累計期間においては、計画を前倒しして進捗しております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,824,502千円（前年同期比16.5%減）、営業利益100,407千円（前年同期比69.7%増）、経常利益101,669千円（前年同期比111.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益36,926千円（前年同期比354.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は2,536,108千円(前年同期比18.4%減)、セグメント利益（営業利益）は296,299千円(前年同期比12.6%増)となりました。

②プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、「チャットで話せる占いアプリ-ウラーラ」を主力としたスマートフォン向けアプリの企画・開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は310,440千円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益（営業利益）は49,264千円(前年同期比29.9%増)となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて55,411千円減少し、2,274,748千円となりました。主な要因は、現金及び預金が167,205千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が108,005千円、のれんが84,377千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて92,072千円減少し、628,370千円となりました。主な要因は、買掛金が50,325千円、長期借入金が41,814千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて36,661千円増加し、1,646,377千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が36,926千円増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年２月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,849	1,346,054
受取手形、売掛金及び契約資産	482,381	374,375
仕掛品	1,412	1,001
その他	116,224	95,241
流動資産合計	1,778,866	1,816,673
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3	3
工具、器具及び備品（純額）	2,519	2,453
有形固定資産合計	2,522	2,456
無形固定資産		
のれん	512,125	427,748
その他	13,393	6,776
無形固定資産合計	525,518	434,524
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,826	2,397
その他	19,423	18,695
投資その他の資産合計	23,250	21,093
固定資産合計	551,292	458,074
資産合計	2,330,159	2,274,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,735	152,409
未払費用	111,455	86,062
１年内返済予定の長期借入金	55,752	55,752
賞与引当金	－	1,771
未払法人税等	22,785	21,333
その他	125,236	150,377
流動負債合計	517,964	467,706
固定負債		
長期借入金	202,478	160,664
固定負債合計	202,478	160,664
負債合計	720,442	628,370

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,525	436,525
資本剰余金	433,525	433,525
利益剰余金	841,890	878,817
自己株式	△101,444	△101,444
株主資本合計	1,610,497	1,647,424
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,057	△2,323
その他の包括利益累計額合計	△2,057	△2,323
新株予約権	1,276	1,276
純資産合計	1,609,716	1,646,377
負債純資産合計	2,330,159	2,274,748

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自2025年１月１日 至2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自2026年１月１日 至2026年９月30日）
売上高	3,383,387	2,824,502
売上原価	2,727,995	2,113,026
売上総利益	655,391	711,475
販売費及び一般管理費	596,230	611,068
営業利益	59,161	100,407
営業外収益		
受取利息	1,554	3,186
業務受託料	1,800	1,800
為替差益	－	218
営業外収益合計	3,354	5,204
営業外費用		
支払利息	2,311	3,062
支払手数料	9,266	880
為替差損	2,759	－
営業外費用合計	14,337	3,942
経常利益	48,178	101,669
特別損失		
支払和解金	－	2,750
株式交換関連費用	－	9,000
特別損失合計	－	11,750
税金等調整前四半期純利益	48,178	89,919
法人税、住民税及び事業税	35,432	51,562
法人税等調整額	4,617	1,429
法人税等合計	40,049	52,992
四半期純利益	8,128	36,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,128	36,926

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自2025年１月１日 至2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自2026年１月１日 至2026年９月30日）
四半期純利益	8,128	36,926
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△938	△265
その他の包括利益合計	△938	△265
四半期包括利益	7,190	36,661
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,190	36,661

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	7,677千円	7,134千円
のれんの償却額	80,702千円	84,377千円

（追加情報）

（株式交換契約の締結）

当社は、2026年８月25日開催の取締役会において、株式会社Orchestra Holdings（以下「Orchestra Holdings」といいます。）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。

本株式交換契約は、2026年10月26日開催の当社臨時株主総会において承認可決されております。なお、Orchestra Holdingsにおいては、会社法第796条第２項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

また、本株式交換の効力発生日（2026年11月30日予定）に先立ち、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所グロース市場において、2026年11月26日付で上場廃止（最終売買日は2026年11月25日）となる予定です。

詳細に関しましては、Orchestra Holdings及び当社が2026年８月25日付で公表した「株式会社Orchestra Holdingsによる株式会社Sharing Innovationsの完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」をご参照ください。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自2025年１月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	デジタルトランスフォーメーション事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
クラウドインテグレーションシステムソリューション	508,677	－	508,677	－	508,677
その他	2,440,637	－	2,440,637	－	2,440,637
顧客との契約から生じる収益	138,035	296,036	434,072	－	434,072
その他の収益	3,087,350	296,036	3,383,387	－	3,383,387
外部顧客への売上高	－	－	－	－	－
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,087,350	296,036	3,383,387	－	3,383,387
計	21,078	－	21,078	△21,078	－
セグメント利益	3,108,429	296,036	3,404,466	△21,078	3,383,387
	263,084	37,912	300,996	△241,835	59,161

（注）　１．セグメント利益の調整額△241,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自2026年１月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	デジタルトランスフォーメーション事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
クラウドインテグレーション	410,153	－	410,153	－	410,153
システムソリューション	1,852,796	－	1,852,796	－	1,852,796
その他	251,112	310,440	561,553	－	561,553
顧客との契約から生じる収益	2,514,061	310,440	2,824,502	－	2,824,502
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,514,061	310,440	2,824,502	－	2,824,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,046	－	22,046	△22,046	－
計	2,536,108	310,440	2,846,549	△22,046	2,824,502
セグメント利益	296,299	49,264	345,564	△245,157	100,407

（注）　１．セグメント利益の調整額△245,157千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（グループ組織再編に係る吸収合併契約及び吸収分割契約の締結）

当社は、2026年10月13日開催の取締役会において、本株式交換の効力発生を停止条件として、以下の吸収合併及び吸収分割（以下総称して「本取引」といいます。）を行うことを決議し、同日付で各当事会社との間で吸収合併契約及び吸収分割契約を締結しました。

１．取引の概要

（１）企業結合の法的形式

① デジタルトランスフォーメーション（DX）事業

当社を吸収合併存続会社とし、Orchestra Holdingsの完全子会社である株式会社SALTO及び株式会社ヴェスの完全子会社である株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクトを吸収合併消滅会社とする吸収合併、並びに当社を吸収分割承継会社とし、株式会社ヴェスを吸収分割会社として、同社のSES事業を当社が承継する吸収分割

② プラットフォーム（PF）事業

Orchestra Holdingsの完全子会社である株式会社ランド・ホーを吸収分割承継会社とし、当社を吸収分割会社として、当社のPF事業を同社が承継する吸収分割、並びに同社を吸収合併存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社G clefを吸収合併消滅会社とする吸収合併

（２）企業結合日（効力発生日）

2026年12月１日（予定）

（３）結合後企業の名称

当社は、本取引の効力発生後に、商号を株式会社Concerto Technologiesへ変更する予定です。

（４）その他取引の概要に関する事項

本取引は、DX事業においてシステム開発を行うグループ会社の事業を当社に統合するとともに、当社のPF事業及び株式会社G clefを株式会社ランド・ホーに統合することにより、本株式交換によるシナジーの早期実現と事業上の連携の加速を図るものです。本取引はいずれもOrchestra Holdingsの完全子会社間で行われるため、無対価で行います。なお、本取引は、2026年11月30日開催予定の当社臨時株主総会の承認を得た上で実施する予定です。

２．会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。なお、本取引が当社の連結財務諸表に与える影響については、現時点では確定しておりません。

詳細に関しましては、当社が2026年10月13日付で公表した「株式会社Sharing Innovationsと株式会社Orchestra Holdingsの完全子会社との経営統合に関する契約締結のお知らせ」をご参照ください。